

各 位

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
 代表者 代表取締役社長 山口 桂一郎
 (コード番号 5484)
 問合せ先責任者 常務取締役 佐々木 茂範
 (TEL 0224-82-1010)

連結業績予想の修正ならびに個別業績見込み、配当予想の修正、 および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想および配当予想を修正いたしましたのでお知らせするとともに、個別業績におきましては開示しておりませんでしたが、前事業年度の実績値と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、お知らせいたします。また、平成27年3月期決算にて特別損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正、個別業績見込みについて

●連結業績予想の修正について

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 17,400	百万円 1,470	百万円 1,550	百万円 970	円 銭 128.83
今回修正予想(B)	18,370	1,790	2,040	1,040	138.13
増減額(B-A)	970	320	490	70	
増減率(%)	5.6	21.8	31.6	7.2	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	16,873	1,370	1,478	893	118.71

●個別業績見込みについて

平成27年3月期通期個別業績見込み（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	百万円 14,497	百万円 704	百万円 820	百万円 557	円 銭 74.00
当期実績見込み(B)	15,760	1,150	1,370	230	30.55
増減額(B-A)	1,263	446	550	△327	
増減率(%)	8.7	63.4	67.1	△58.7	

修正の理由

(通期連結業績)

売上高につきましては、自動車業界の海外生産比率が増加基調にあるなど先行き不透明感はあるものの、海外生産関連の需要の取り込みなど積極的な販売活動を行い、前回公表した予想値を上回る見通しであります。

営業利益につきましては、売上高の増加や原価低減活動の推進効果などにより、前回公表した予想値を上回る見通しであります。

経常利益につきましては、営業利益の増加や円安に伴う為替差益などにより、前回公表した予想値を上回る見通しであります。

当期純利益につきましては、経常利益の増加に対して下記「3. 特別損失の計上について」に記載の特別損失の計上などで減少が見込まれますが、前回公表した予想値を上回る見通しであります。

(通期個別業績)

概ね上記の通期連結業績と同様の要因を見込んでおります。

なお、当期純利益につきましては、下記「3. 特別損失の計上について」に記載の特別損失の計上などにより、当初想定を下回る見通しであります。

以上のことから、平成27年3月期（通期）の連結業績予想の修正ならびに個別業績見込みをお知らせいたします。

2. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成26年5月9日発表)	—	6.00	—	6.00	12.00
今回修正予想	—	—	—	8.00	14.00
当期実績	—	6.00	—		
前期(平成26年3月期)実績	—	6.00	—	6.00	12.00

修正の理由

当社は、財務体質の経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としております。

平成27年3月期の期末配当予想につきましては、上記の基本方針および今回の連結業績の上方修正ならびに個別業績等を踏まえ、前回予想に比べ2円00銭増配の1株当たり8円00銭に修正させていただきます。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

3. 特別損失の計上について

(1) 固定資産の減損

特殊鋼事業のうち当社の精密加工部門における生産設備に対する投資効果が計画通り得られず、将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失439百万円を特別損失で計上する見込みであります。

(2) 関係会社株式の評価損

タイにおける子会社TOHOKU Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.については、事業の立ち上げが当初の計画より遅れていることなどにより純資産の著しい減少が生じたため、今後の見通しを検討した結果、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社の保有する同社株式について関係会社株式評価損493百万円を特別損失で計上する見込みであります。

なお、関係会社株式評価損は、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算では消去されるため、連結損益への影響はありません。

以 上